



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3387 URL <https://www.creatorestaurants.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	83,204	8.8	4,940	1.9	5,132	16.1	3,474	△0.9	3,195	0.1	3,362	7.2
2025年2月期中間期	76,467	4.8	4,847	16.5	4,421	12.6	3,506	7.2	3,192	5.1	3,137	△15.7
		基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益								
		円 銭		円 銭								
2026年2月期中間期		7.59		7.59								
2025年2月期中間期		7.59		7.59								

（参考）調整後EBITDA 2026年2月期中間期 14,037 百万円（6.2%） 2025年2月期中間期 13,218 百万円（△1.6%）

（注）1. 「基本的1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」をもとに算定しております。

2. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	139,894	46,448	42,466	30.4
2025年2月期	137,168	43,989	40,167	29.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2026年2月期	—	4.50	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	2.25	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年2月期（予想）1株当たり期末配当金について

2025年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割をしております。2026年2月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2026年2月期予想の1株当たり期末配当金額は4.50円となり、1株当たり年間配当金は9.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,000	5.5	9,600	12.9	8,800	14.9	6,500	4.4	5,800	3.7
										13.78

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年2月期の通期業績予想における基本的1株当たり当期利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

（参考）調整後EBITDA 2026年2月期通期（予想） 27,200 百万円（4.1%）

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社狼煙、除外 —社 (社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年2月期中間期	425,628,568株	2025年2月期	425,628,568株
2026年2月期中間期	4,652,600株	2025年2月期	4,774,200株
2026年2月期中間期	420,780,576株	2025年2月期中間期	420,711,029株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式を含めております。
2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。
(3) 当社は2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2026年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
①2026年2月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4.50円 (注) 1. 期末 4.50円 (注) 2.
2026年2月期の1株当たり年間配当金 (株式分割考慮前) は9.00円となります。
②2026年2月期の通期の連結業績予想 基本的1株当たりの当期利益 期末 27.56円 (注) 3.
(注) 1. 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。
2. 株式分割考慮前に換算した配当額であります。
3. 株式分割考慮前に換算した基本的1株当たりの当期利益であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、依然として続く物価上昇は個人消費に慎重な姿勢をもたらしているほか、地政学的リスクに起因するエネルギー価格や原材料価格の動向、為替相場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、外食産業におきましては、人流の回復が定着し、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要が都市部・観光地を中心に力強く回復しました。また、メニュー価格改定による顧客単価の上昇も寄与し、業界全体の売上高は回復傾向が継続しました。その一方で、コメをはじめとする穀物やその他食材の価格高騰に加え、人件費、物流費、エネルギーコストなど、サプライチェーン全体でのコスト上昇圧力が依然として強く、消費者の節約志向と相まって、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、本年度を初年度とする「中期経営計画」(2025年4月14日開示)に掲げた通り、成長の3本柱である「本質的価値の進化」「シナジーのあるM&A」「海外事業の拡大」と、それらを支える3つの基盤「テクノロジーの活用」「人的資本経営の推進」「サステナビリティ推進」に基づき、当第2四半期連結会計期間において、主に以下の取り組みを実行いたしました。

- ・成長基盤の強化による収益性向上：株式会社FastWorks（ファストワークス）設立（6月）

持続的な成長を支える収益基盤の強化を目的として、店舗の設計施工管理を担う機能子会社「株式会社FastWorks」を設立しました。これにより、設計施工マネジメント機能の内製化と取引先の集約を進め、コスト競争力の強化と出店スピードの向上を図ります。将来的にはグループ外からの受注も視野に入れ、新たな収益源として育成してまいります。

- ・本質的価値の進化を体現する新業態開発とブランドポートフォリオの拡充

当社グループの強みである多彩な食のブランドをさらに進化させるべく、創業160年の歴史を持つ老舗甘味処「紀の善」を神楽坂に復活開業（7月）いたしました。長年腕を振るってきた製餡職人とともに、伝統の「味」と「想い」を継承し、高付加価値ブランドとして当社グループのポートフォリオに加わりました。さらに、テイクアウト・中食需要の取り込みと新たな顧客層へのアプローチを目的として、ベーカリーブランド「mugi bagel（ムギベグル）」を目黒に開業（8月）し、「むぎゅもち」食感のベグルで、多様なライフスタイルに新しい食の選択肢を提案しております。

- ・株主様との価値共創に向けた取り組み

株主様とのより良い関係構築、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として、2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。また、日頃のご支援にお応えすべく、株主優待制度の拡充（2026年2月末日基準から対象）を決定いたしました。

これらの取り組みを着実に実行したことに加え、既存店の堅調な推移（売上高前年同期比102.5%）や、コアブランドを中心とした戦略的な出店、グループ内リソースを最大限活用した業態変更及び改装等が奏功しました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上収益	76,467	83,204	6,736	8.8
営業利益	4,847	4,940	93	1.9
税引前中間利益	4,421	5,132	710	16.1
中間利益	3,506	3,474	△32	△0.9
親会社の所有者に帰属する 中間利益	3,192	3,195	2	0.1
調整後EBITDA	13,218	14,037	818	6.2

調整後EBITDAマージン(%)	17.3	16.9	△0.4	—
調整後親会社所有者帰属持分比率 (調整後自己資本比率)(%)	41.9	43.8	1.9	—

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザリー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

当社グループの事業内容は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。なお、主要カテゴリーの状況、当中間連結会計期間における出退店及び総店舗数、運営会社は以下のとおりです。

(単位: 百万円/店舗)

C R カテゴリー						S F P カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
29,648	13	8	0	7	523	15,344	3	0	0	1	206
株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、日本全国の商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等(コントラクト)の受託運営を行っております。						SFPホールディングス株式会社、SFPダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、繁華街を中心に居酒屋を運営しております。					
専門ブランドカテゴリー						海外カテゴリー					
売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数	売上収益	出店	退店	M&A	業態変更	総店舗数
25,713	10	3	5	2	337	12,698	1	6	0	0	65
株式会社YUNARI、株式会社グルメブランズカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社遊鶴、株式会社いっちょう、株式会社サンジェルマン、株式会社レフボン、株式会社一幻フードカンパニー及び株式会社狼煙が運営する店舗で構成されております。						海外において展開している店舗で構成されており、シンガポールのCREATE RESTAURANTS ASIA PTE. LTD. が運営する店舗、香港の香港創造餐饮管理有限公司が運営する店舗、米国のIl Fornaio (America) LLC及びCreate Restaurants DE LLC (Wildflower) が運営する店舗で主に構成されております。					

(注) 上表の「M&A」はM&Aにより増加した店舗数を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し、32,663百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が2,964百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が767百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、107,230百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が476百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、93,446百万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債に含まれる未払費用が1,276百万円、営業債務及びその他の債務が749百万円増加した一方で、社債及び借入金が1,374百万円、リース負債が278百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当中間連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加し、46,448百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,353百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は30.4%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から767百万円減少し、20,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は11,279百万円(前年同期比13.2%減)となりました。これは主に、減価償却費8,075百万円、税引前中間利益5,132百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は2,854百万円(前年同期比52.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,511百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は9,248百万円(前年同期比9.7%増)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出6,874百万円、長期借入金の返済による支出3,803百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2026年2月期通期の連結業績予想につきましては、2025年4月14日に公表した数値を据え置きます。

当中間連結会計期間の業績は、ハレの日需要の継続的な取り込みや、中期経営計画に沿った各種施策の効果もあり、堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期においては、不安定な世界情勢に起因する地政学的リスクや為替変動に加え、原材料価格やエネルギーコストは依然として高水準で推移することが想定されます。また、物価上昇の長期化が消費者マインドに与える影響も引き続き注視が必要な状況です。

これらの事業環境の不確実性を踏まえ、当中間連結会計期間までの実績と今後のリスク要因を総合的に勘案した結果、現時点では前回発表の業績予想を据え置くことといたしました。

当社グループといたしましては、下半期におきましても、引き続き全社を挙げた生産性の向上等に努めるとともに、お客様に価値を感じていただける商品・サービスの提供に注力し、中期経営計画に掲げた成長戦略を着実に実行することで、通期業績予想の達成を目指してまいります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,474	20,706
営業債権及びその他の債権	5,903	8,867
その他の金融資産	559	545
棚卸資産	1,221	1,282
未収法人所得税	0	43
その他の流動資産	1,466	1,218
流動資産合計	30,625	32,663
非流動資産		
有形固定資産	59,199	59,675
のれん	26,544	25,316
無形資産	7,752	8,838
その他の金融資産	8,765	9,473
繰延税金資産	3,695	3,366
その他の非流動資産	584	559
非流動資産合計	106,543	107,230
資産合計	137,168	139,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,194	5,944
社債及び借入金	13,432	11,791
リース負債	11,533	11,352
未払法人所得税	1,378	1,029
引当金	2,332	2,366
その他の流動負債	10,921	11,947
流動負債合計	44,793	44,430
非流動負債		
借入金	12,784	13,051
リース負債	29,949	29,852
退職給付に係る負債	1,007	974
引当金	2,825	2,941
繰延税金負債	1,407	1,762
その他の非流動負債	411	433
非流動負債合計	48,386	49,015
負債合計	93,179	93,446
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,893	24,914
利益剰余金	14,229	16,582
自己株式	△1,122	△1,086
その他の資本の構成要素	2,117	2,005
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,167	42,466
非支配持分	3,821	3,982
資本合計	43,989	46,448
負債及び資本合計	137,168	139,894

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	76,467	83,204
売上原価	△21,743	△24,400
売上総利益	54,724	58,803
販売費及び一般管理費	△49,330	△52,995
その他の営業収益	385	387
その他の営業費用	△931	△1,253
営業利益	4,847	4,940
金融収益	41	647
金融費用	△466	△456
税引前中間利益	4,421	5,132
法人所得税費用	△914	△1,657
中間利益	3,506	3,474
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,192	3,195
非支配持分	314	279
中間利益	3,506	3,474
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	7.59	7.59
希薄化後1株当たり中間利益	7.59	7.59

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間利益	3,506	3,474
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△369	△112
項目合計	△369	△112
その他の包括利益合計	△369	△112
中間包括利益	3,137	3,362
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,823	3,083
非支配持分	314	279
中間包括利益	3,137	3,362

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371	
中間利益	—	—	3,192	—	—	—	3,192	314	3,506	
その他の包括利益	—	—	—	—	△369	△369	△369	—	△369	
中間包括利益	—	—	3,192	—	△369	△369	2,823	314	3,137	
配当金	—	—	△736	—	—	—	△736	△112	△848	
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	12	—	—	—	—	12	12	24	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△1	
株式報酬取引	—	65	—	0	—	—	66	—	66	
その他	—	9	—	23	—	—	33	△9	23	
所有者との取引額等合計	—	86	△736	23	—	—	△625	△109	△734	
2024年8月31日残高	50	24,775	12,650	△1,154	1,846	1,846	38,167	3,606	41,773	

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素				
					在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年3月1日残高	50	24,893	14,229	△1,122	2,117	2,117	40,167	3,821	43,989
中間利益	—	—	3,195	—	—	—	3,195	279	3,474
その他の包括利益	—	—	—	—	△112	△112	△112	—	△112
中間包括利益	—	—	3,195	—	△112	△112	3,083	279	3,362
配当金	—	—	△841	—	—	—	△841	△121	△963
支配の喪失を伴わない 連結子会社に対する所 有者持分の変動	—	3	—	—	—	—	3	3	6
株式報酬取引	—	16	—	0	—	—	16	—	16
その他	—	0	—	36	—	—	37	△0	36
所有者との取引額等合計	—	20	△841	36	—	—	△784	△118	△903
2025年8月31日残高	50	24,914	16,582	△1,086	2,005	2,005	42,466	3,982	46,448

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,421	5,132
減価償却費	7,658	8,075
減損損失	867	848
受取利息	△41	△147
支払利息	314	398
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
固定資産除却損	12	14
棚卸資産の増減額(△は増加)	△136	△63
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,433	△3,034
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	733	968
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	△33
引当金の増減額(△は減少)	50	51
その他の増減	1,219	434
小計	12,620	12,645
利息及び配当金の受取額	41	147
利息の支払額	△114	△136
法人所得税の支払額	△870	△1,377
法人所得税の還付額	1,313	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,991	11,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△2,511
有形固定資産の売却による収入	5	0
資産除去債務の履行による支出	△124	△85
無形資産の取得による支出	△24	△38
差入保証金の差入による支出	△133	△148
差入保証金の回収による収入	181	117
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△111
エスクロー業者への預入による支出	△4,092	—
その他	△39	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△2,854

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	205	—
短期借入金の返済による支出	△405	△708
長期借入れによる収入	3,050	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,737	△3,803
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△6,596	△6,874
配当金の支払額	△735	△840
非支配持分への配当金の支払額	△110	△121
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,430	△9,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	55
現金及び現金同等物の減少額	△1,343	△767
現金及び現金同等物の期首残高	21,305	21,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,961	20,706

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,192	3,195
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	3,192	3,195
基本的期中平均普通株式数(株)	420,711,029	420,780,576
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 期中平均普通株式数(株)	420,711,029	420,926,176
基本的1株当たり中間利益(円)	7.59	7.59
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.59	7.59

(注) 1. 「基本的1株当たり中間利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間3,722,120株、当中間連結会計期間3,513,939株)。

2. 2025年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、2025年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年8月31日(日曜日)を基準日(実質的には2025年8月29日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	212,814,284株
今回の分割により増加する株式数	212,814,284株
株式分割後の発行済株式総数	425,628,568株
株式分割後の発行可能株式総数	763,200,000株

(3) 日程

基準日公告日	2025年8月15日(金曜日)
基準日	2025年8月31日(日曜日)(注)
効力発生日	2025年9月1日(月曜日)

(注)同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2025年8月29日(金曜日)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、該当箇所に記載しております。